

1. 方針

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益の悪化や消費低迷を受け、市税や地方消費税交付金などの大幅な収入減により財源不足が見込まれ、さらに、コロナ対策予算を確保する必要があるため、令和2年度当初予算すべての事業について見直しを行う。

また、コロナ禍の社会変化を受け、施策見直しの必要が生じたことから、市民の安全・安心と社会経済活動との両立を念頭に、各事業の状況の把握や事業成立性を再検証し、実施内容の変更・調整を行う。

2. 見直し作業

経常的経費
約700事業

政策的経費
約1,400事業

各局協議①
(R2.4~5)

各局協議②
約200事業
(R2.6~7)

- (1) 各所属に共通する定例的な事務的経費、施設の維持管理費、人件費、扶助費などの「経常的経費」（約700事業）
 - ・事務的経費については、各所属において旅費やコピー使用料、消耗品費などを見直し、経費節減に努める。
 - 約3.4億円の事業費削減効果
- (2) 重点事業、臨時経費、補助金・負担金、繰出金などの「政策的経費」（約1,400事業）
 - ①各局との協議において、事業を目的別に4つに分類
 - ②4つの分類は「義務的・固定的な経費」、「市民生活の維持」、「生活の質の向上」、「にぎわい・経済活性化」。
 - ③見直しの視点…コロナの影響（社会情勢の変化も含む）を踏まえて、事業の実施内容を変更する必要があるか、今年度実施する必要（効果）があるか（不急ではないか）、新しい生活様式に基づき変更する必要があるか、などを分類ごとに検討。

※判断にあたっては中止、縮小、継続する場合のリスクにも留意

- コロナの影響により中止・縮小、実施困難
 - 6月補正で減額（32事業：100万円以上減額の事業）
 - 100万円未満の減額となる約20事業は不用額対応
- 見直した上で実施（予定）（約1,150事業）
 - ①予定どおり実施（約950事業）
 - 義務的・固定的経費（法令に基づき支出する負担金、施設の長寿命化に要する経費等）
 - ②内容の一部を変更して実施（約200事業）
 - 下記「新型コロナウイルスへの対応のため実施内容を変更した事業の例」参照
- 引き続き協議（約200事業）
 - 執行留保し、9月補正に向けて再協議

- 約200事業のうち、70事業について9月補正で減額、残りは事業の内容を見直したうえで事業を実施（予定）※一部不用額対応

《参考》新型コロナウイルスへの対応のため実施内容を変更した事業の例

事業名	変更前の実施内容	変更後の実施内容
1 シティプロモーション事業	しずチカでのさくらももこさん特設展示	コロナ禍における地域内観光キャンペーンの参加意欲喚起や、経済活動回復を目指し、「静岡市はいいねえ。」スタンプラリーを実施
2 お茶ツーリズム推進事業	お茶ツーリズムの市外イベントにおけるPR事業	自宅でお茶を楽しみ、お茶の魅力を再認識してもらうため「#うちお茶」SNSキャンペーンを実施
3 歴史文化施設建設事業	歴史文化施設の建設	非接触、抗ウイルス等、感染防止の観点から設計内容及び展示内容を見直した

3. 新型コロナウイルスの影響を踏まえ調整した事業

6月補正予算で減額

区分	事業数	削減額 (一般財源)	主な事業
コロナの影響により中止・縮小を発表した事業	17事業	255,606千円	・静岡まつり開催補助金 ・清水みなとまつり開催補助金 ・安倍川花火大会開催補助金 など
コロナの影響により実施が困難な事業	15事業	118,704千円	・オリンピック・パラリンピック合宿誘致事業 ・SDGs国際会議準備経費 など
合計	32事業	374,310千円	

9月補正予算で減額

区分	事業数	削減額 (一般財源)	主な事業
コロナの影響により中止・縮小を発表した事業	24事業	153,474千円	・大道芸ワールドカップ開催補助金 ・海水浴場維持管理事業 ・全国中学校体育大会開催負担金 など
コロナの影響により実施が困難な事業	8事業	127,574千円	・SDGs推進事業（TGCしずおか） ・清水港ポートセールス事業 ・鉄道駅バリアフリー化促進事業 など
事業の状況や事業成立性を再検証し中止・縮小と判断した事業	市民生活の維持	13事業	102,764千円 ・庁舎管理事業（レイアウト変更計画策定業務） ・交通量調査（交通・道路） など
	生活の質の向上	3事業	88,222千円 ・社会体育費（スポーツ習慣化事業） ・日本一おいしい学校給食（わくわく給食） など
	にぎわい・経済活性化	22事業	157,762千円 ・お堀の水辺（葵舟）活用事業 ・海洋文化施設整備事業 ・海洋文化都市推進事業 （清水都心イルミネーション・ライトアップ） ・新清水庁舎整備事業 ・清水駅東口公園 公園施設移設事業 ・企業立地用地開発推進事業（竜南地区） ・静岡市プラモデル化計画推進事業 など
合計	70事業	629,796千円	

減額により生じた財源は、各補正予算における新型コロナウイルス感染症対策に活用した。

このほか、9月補正予算において歴史文化施設建設事業の継続費を減額するとともに、海洋文化施設整備事業、新清水庁舎整備事業の債務負担行為を廃止した。

4. 今後の対応

令和2年度においては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に最優先に取り組んでいくため、地方創生臨時交付金等の国・県支出金や、利用可能な特定目的基金を活用するとともに、新型コロナウイルス感染症のフェーズに応じて、事業内容の柔軟な見直しを行う。

また、令和3年度以降も、限られた財源の中で、事業の選択と集中を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中長期的視点で各事業の状況や事業成立性を検証していく。